

事業コード	H17-農-再-15		区 分	国庫補助 県単独
事業名	林道事業		部局課室名	農林水産部 森林整備課
事業種別	フォレストコミュニティ総合整備事業		班 名	林道班 (tel) 018-860-1945
路線名等	山新線		担当課長名	森林整備課長 佐々木誠
箇所名	山新線(大館市山館字沢)		担当者名	主幹(兼)班長 小滝光和
総合計画との関連	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	05	施策名	豊富な森林資源の循環利用による林業の推進
	指標コード	02	施策目標(指標)名	林道・基幹作業道密度

1. 事業の概要

事業期間	H12 ~ H19 (8 年)		総事業費	10.8億円	国庫補助率	1 / 2
事業規模	森林基幹道 幅員4.0m 延長8,740m 利用区域面積1,550ha					
事業の立案に至る背景	山館地区から新沢地区に至る地域には、1,090haにも及ぶ人工林が存在し、その74%が間伐等の森林整備を必要とする9齢級以下の人工林で占められているものの、手入れが行われている林分は、突っ込み線形となっている起終点の林道周辺部に限られ、多くの森林は間伐等適正な森林整備が行われないまま残され、森林の持つ多面的機能が低下している。既存の林道を有機的に連絡し、当該区域内の森林整備の推進や維持管理のための基幹道として、また、災害時の迂回路としての路網整備が強く要望されている。					
事業目的	民有林、国有林の一体的な森林整備を推進するための基盤整備。 森林施業の集約化や機械化を通じた効率的な森林施業の推進。 林業生産コストの低減。 持続的な林業経営の確立。 安定的かつ効率的な木材供給により、地域木材産業を支える。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		1,073,000	1,073,000	0	
	経費内訳	工事費	1,025,834	1,025,834	0	
		用補費	500	500	0	
		その他	46,666	46,666	0	
	財源内訳	国庫補助	536,500	536,500	0	
		県 債	386,000	386,000	0	
		その他	107,300	107,300	0	
		一般財源	43,200	43,200	0	
	事業内容		幅員 4.0m 延長8,740m	幅員 4.0m 延長8,740m		
事業の進捗状況	施工済延長 (平成16年度末現在) 5,738m 全体計画延長の66% 実施済事業費(平成16年度末現在) 642,000千円 全体計画事業費の60%					
事業推進上の課題	残事業箇所は地形が急峻な上に地質も脆弱であり、今後は開設単価の上昇による進捗の停滞が予想される。					
関連する計画等	「全国森林計画」による森林整備目標(林道の開設とその他林産物の搬出に関する事項)に基づき「米代川地域森林計画」に林道整備路線として、当該路線が計画されている。 間伐等推進3カ年対策					
情勢の変化及び長期継続の理由	安定的な木材供給や公益的機能の維持増進のため、早急に間伐等森林施業の実施が必要であり、そのための路網整備が必要である。 京都議定書の発効に伴い、「地球温暖化防止大綱」や「地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策」に基づき、適切な森林整備を着実に進める必要がある。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	県全体における林内路網密度				
	指標式	林内路網密度 = 林道延長 ÷ 民有林面積				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	7.5 n/ha		データ等の出典	林道事業実績報告	
	実績値 b	6 m/ha				
達成率 b/a	80.0 %		把握の時期	平成17年 6 月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	当該地区には、1,090haもの人工林が存在するものの、突っ込み線形の林道しかなく、既設林道では利用が出来ない空白域となる区域が存在する。 間伐等森林整備を必要とする9齢級以下の人工林が利用区域内の74%を占めており、既設林道を連絡することにより、効率的に森林施業を行うことが出来る。 林業労働環境の改善を図ることが出来る。	16点
緊 急 性	人工林の74%が間伐等を必要とする9齢級以下の林分であり、早期に適切な間伐を行う必要がある。 地球温暖化防止対策として、利用区域内の膨大な人工林において、早期に適切な森林施業を行う必要がある。 持続的な林業経営の確立による木材の安定供給化に努め、地域木材産業の振興を図る必要がある。	10点
有 効 性	既設の林道を連絡することにより、適切な森林整備や維持管理を容易に実施できる。 国道103号線や主要地方道「大館十和田湖線」を結ぶ路網が形成され、災害時の迂回路として利用できる。	13点
効 率 性	事業の費用便益比は3.89である。 ・総費用 914,870千円 ・総便益 3,557,873千円 実施設計や施工段階において、再度コスト縮減を検討する。	28点
熟 度	施設の管理体制や維持管理に十分配慮がなされている。 全体計画や詳細設計及び施工段階において、環境への配慮がなされている。	20点
判 定	ランク () 間伐等森林整備を必要とする人工林が74%にも達しており、路網整備による有効性、効率性も高いことから、引き続き実施すべきである。	87点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止	
	各観点かの評価結果から、事業実施箇所としての優先度は高く、事業は継続して実施すべきと考える。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

森林の適切な整備と森林施業の効率化を図る基盤として重要な役割を果たすことから、計画どおりの完成を目指し実施する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 林道事業

事業コード(H17-農-再-15)
箇所名 (山新線(大館市山館字沢))

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	計画の進捗状況	事業の進捗状況	計画より進捗している：進捗率100%以上 おおむね計画どおり進捗している：80%～100%未満 計画より遅れている：80%未満	10 5 1	10	
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 課題はあるが、当面進捗に影響がない 課題解決が困難である	5 3 1	3		
	社会情勢における必要性	社会経済情勢変化による需要変化	需要は増大している 需要に特に変化はない 需要は低下している	5 3 1	3	
	計		20	16		
	緊急性	森林整備状況	要整備森林の占有度	利用区域の4齢級以上の蓄積が70%以上 利用区域の4齢級以上の蓄積が70%未満	5 3	5
他事業との関連		他事業との連携	他事業と連携しており、緊急性が高い 他事業と連携が無く、緊急性も低い	5 3	5	
計			10	10		
有効性		開設による有効性	間伐材等の活用	活用可能な全てに活用 一部使用 使用なし、または、検討中	5 3 1	3
	森林整備計画	森林整備計画に対する達成率100%以上 森林整備計画に対する達成率90%～100%未満 森林整備計画に対する達成率80%～90%未満	10 7 5	7		
	上位計画への貢献度	あきた21総合計画	事業の効果達成率が100%以上(事業評価) 事業の効果達成率が80%～100%未満(事業評価) 事業の効果達成率が80%未満(事業評価)	5 3 1	3	
	計		20	13		
	効率性	事業の投資効果	費用対効果指数(B/C)	B/C=1.45以上 B/C=1.45未満	10 5	10
コスト縮減の検討		コスト縮減計画	実施している、または、今後実施する予定 実施していない、または、検討中	10 1	10	
計画の効率性		設定工期	設定工期内に余裕を持って完成が見込まれる(80%) 設定工期に完成が見込まれる 設定工期を更に延長する必要がある	5 3 1	3	
事業費の増減		当初計画事業費以内 30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 1	5		
計			30	28		
熟度	地元との合意形成の状況	事業関係者、関係機関との協議・調整	基本事項が確認済 協議中であるが、特段の問題はない 今後協議する予定	5 3 1	5	
	施設の管理体制	林道管理規定等を制定している 林道管理規定等を制定していない、または、今後制定する予定	3 1	3		
	施設の維持管理	維持管理費を毎年予算化し、適切に管理している 維持管理費を必要な年のみ予算化し、適切に管理している	5 3	5		
	環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で、検討している	7 3	7	
	計		20	20		
合計			100	87		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		